

# 一般社団法人 ロシア NIS 貿易会 令和3年度事業報告

## 【事業報告】

### I. 情報サービス・ビジネス交流事業

#### 1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」(11回/年)、「ロシアNIS経済速報」(旬報)(33回/年)を刊行し、会員向けに配布する他、一般向けに販売した。
- ・「ROTOBOホームページ」、「日露貿易投資促進機構ホームページ」、「日本ウズベキスタン投資環境整備ネットワーク」、「日本キルギス投資環境整備ネットワーク」、「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク」、「日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク」といったウェブサイト、「CEEDS」(人事データ)他データベースによる情報提供を行った。また、「日本タジキスタン投資環境整備ネットワーク」ウェブサイトを新たに開設した。(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

#### 2. ミッションの派遣

令和3年度の実績なし。

#### 3. ミッションの受入

令和3年度の実績なし。

#### 4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

- ROTOBO 月例報告会(第64回)「日ロ IT ビジネス成功への挑戦」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和3年(2021年)5月24日、オンライン開催)
- 「日ロ極東医療協力フォーラムー日ロ間の医療ネットワーク構築に向けてー」(主催:日露貿易投資促進機構事務局(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会)、後援:(一社)日本医療機器産業連合会、日露医学医療交流コンソーシアムにいがた、(公財)環日本海経済研究所、令和3年(2021年)5月26日、オンライン開催)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- 「サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム「日露ビジネス対話ーアフターコロナに向けた日ロビジネス協力の再始動ー」」(主催:日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシア NIS 貿易会)、露日ビジネスカウンスル、実業ロシア、令和3年(2021年)6月5日、オンライン/オフライン併用ハイブリッド形式)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)

- ROTOBO 月例報告会 (第 65 回)「ペテルブルグ国際経済フォーラムと日ロ対話」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和3年(2021年)6月30日、オンライン開催)
- 「カザフスタン・スタートアップ・ピッチディ」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和3年(2021年)7月13日、オンライン開催)(IV. エネルギー対策特別会計補助事業:参照)
- ROTOBO 月例報告会 (第 66 回)「ロシア自動車業界の課題と可能性」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和3年(2021年)7月21日、オンライン開催)
- 産業協力・企業間交流セミナー「ロシア・カザフスタンにおける脱炭素社会に向けた取組」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和3年(2021年)8月5日、オンライン開催)(IV. エネルギー対策特別会計補助事業:参照)
- 「ロシア・サマラ州貿易投資セミナー」(主催:日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシアNIS貿易会)、令和3年(2021年)8月24日、オンライン開催)(III. 国庫補助事業:参照)
- 東方経済フォーラム「日露ビジネスセッションーコロナ後の『新たな世界』における日ロ極東協力」(主催:日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシアNIS貿易会)、露日ビジネスカウンスル、実業ロシア、令和3年(2021年)9月3日、オンライン/オフライン併用ハイブリッド形式)(III. 国庫補助事業:参照)
- 「ロシア・モスクワ州貿易投資セミナー」(主催:日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシアNIS貿易会)、モスクワ州政府、協力:在日ロシア連邦通商代表部、令和3年(2021年)9月22日、オンライン開催)(III. 国庫補助事業:参照)
- ROTOBO 月例報告会 (第 67 回)「世界を変えるロシア・スタートアップを味方にする-日本人起業家のリアル-」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和3年(2021年)9月28日、オンライン開催)
- ROTOBO 月例報告会 (第 68 回)「欧州グリーンディールの始動とロシアへのインパクト」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和3年(2021年)10月26日、オンライン開催)
- 「大サンクトペテルブルグ圏貿易投資セミナー」(主催:日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシアNIS貿易会、サンクトペテルブルグ市政府、レニングラード州政府、協力:在日ロシア連邦通商代表部、令和3年(2021年)11月11日、オンライン開催)(III. 国庫補助事業:参照)
- 「ロシア・アムール州貿易投資セミナー」(主催:日露貿易投資促進機構事務局(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、アムール州政府、協力:在日ロシア連邦通商代表部、令和3年(2021年)11月26日、オンライン開催)(III. 国庫補助事業:参照)
- ROTOBO 月例報告会 (第 69 回)「グローバルな地域商社の取り組み」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和3年(2021年)11月29日、オンライン開催)

- 産業協力・企業間交流セミナー「サハリン州の水素プロジェクトとカーボンニュートラル戦略」(主催：日露貿易投資促進機構事務局 ((一社) ロシア NIS 貿易会)、令和 3 年 (2021 年) 12 月 14 日、オンライン開催) (IV. エネルギー対策特別会計補助事業：参照)
- ROTOBO 月例報告会 (第 70 回)「COP26 後のロシアの脱炭素政策」(主催：(一社) ロシア NIS 貿易会、令和 3 年 (2021 年) 12 月 21 日、オンライン開催)
- ウェビナー「ウズベキスタンの経済・投資ポテンシャルと日本との協力の展望」(主催：(一社) ロシア NIS 貿易会、ウズベキスタン共和国商工会議所、協力：経済産業省、日本ウズベキスタン経済委員会、在日ウズベキスタン共和国大使館、令和 4 年 (2022 年) 1 月 24 日、オンライン開催) (III. 国庫補助事業：参照)
- 分野別ウェビナー「ウズベキスタンにおける医療・製薬分野の最新発展動向」(主催：(一社) ロシア NIS 貿易会、ウズベキスタン共和国商工会議所、協力：経済産業省、日本ウズベキスタン経済委員会、在日ウズベキスタン共和国大使館、令和 4 年 (2022 年) 1 月 25 日、オンライン開催) (III. 国庫補助事業：参照)
- ウェビナー「日本とウズベキスタンの民間セクター協力の可能性～CAVEX II ウズベキスタン出展企業プレゼンテーション」(主催：(一社) ロシア NIS 貿易会、ウズベキスタン共和国商工会議所、協力：経済産業省、日本ウズベキスタン経済委員会、在日ウズベキスタン共和国大使館、令和 4 年 (2022 年) 1 月 25 日、オンライン開催) (III. 国庫補助事業：参照)
- ROTOBO 月例報告会 (第 71 回)「タジキスタンでの地中熱ヒートポンプ事業と現地情勢」(主催：(一社) ロシア NIS 貿易会、令和 4 年 (2022 年) 1 月 28 日、オンライン開催)
- ウェビナー「カザフスタンと日本の投資発展の可能性」(主催：(一社) ロシア NIS 貿易会、協力：経済産業省、日本カザフスタン経済委員会、在日カザフスタン共和国大使館、令和 4 年 (2022 年) 2 月 1 日 (総論、IT 分野)、2 月 2 日 (医療分野、鉱業・冶金分野)、オンライン開催) (III. 国庫補助事業：参照)
- ウェビナー「キルギス共和国の投資魅力と有望産業分野における協力の可能性」(主催：(一社) ロシア NIS 貿易会、キルギス共和国投資発展庁、在日キルギス共和国大使館、協力：経済産業省、令和 4 年 (2022 年) 2 月 9 日、オンライン開催) (III. 国庫補助事業：参照)
- ウェビナー「日本とトルクメニスタンの貿易・投資関係のさらなる発展の可能性」(主催：(一社) ロシア NIS 貿易会、在日トルクメニスタン大使館、協力：経済産業省、日本トルクメニスタン経済委員会、トルクメニスタン商工会議所、令和 4 年 (2022 年) 2 月 16 日、オンライン開催) (III. 国庫補助事業：参照)
- ウェビナー「CAVEX II 参加トルクメニスタン企業による日本向けプレゼンテーション」(主催：(一社) ロシア NIS 貿易会、在日トルクメニスタン大使館、協力：経済産業省、トルクメニスタン商工会議所、令和 4 年 (2022 年) 2 月 16 日 (第 1 部)、2 月 17 日 (第 2 部)、オンライン開催) (III. 国庫補助事業：参照)

○ROTOBO 月例報告会 (第 72 回)「緊迫するロシア・ウクライナ情勢の政治的背景」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 4 年(2022 年)2 月 28 日、オンライン開催)

○ROTOBO 月例報告会 (第 73 回)「ロシア・ウクライナ紛争と日ロビジネス」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 4 年(2022 年)3 月 28 日、オンライン開催)

## 5. 見本市関連事業

- ・令和 3 年度に関係諸国で開催された各種見本市について情報提供を行った。
- ・ロシアにおける日本の化粧品・美容関連製品輸出促進イベント「Beauty Fair Japan 2021 \*Hybrid」

(実施期間:令和 3 年(2021 年)10 月 25 日~令和 4 年(2022 年)1 月 31 日)

(実施形式:オンライン(特設ウェブサイト)とオフライン(見本市出展)によるハイブリッド型開催。見本市出展期間は令和 3 年(2021 年)12 月 8 日~12 月 11 日)

日本の化粧品・美容関連製品のロシア市場における販路開拓・拡大に資することを目的に実施した「Beauty Fair Japan 2021 \*Hybrid」事業の一環として、モスクワで開催されたロシア最大の化粧品・美容展示会「インターチャーム 2021 年秋」にジャパンプースを開設した。(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)

## 6. ロシア語研修事業

令和 3 年度の実績なし。

## 7. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施した。(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)

## 8. 「実業ロシア」、「ロシア工業団地協会」、「ロスコングレス基金」との協力の具体化

平成 24 年(2012 年)11 月にロシアの経済団体「実業ロシア」、平成 28 年(2016 年)3 月に同国の非営利団体「ロシア工業団地協会」、平成 29 年(2017 年)9 月にロシアで開催される大会、展示会等の運営機関「ロスコングレス基金」との間で締結した協力の覚書に基づき、各団体と協力し、セミナー開催など貿易・投資の促進に資する事業を実施した。令和 3 年度には、実業ロシアと協力し、6 月に「サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム「日露ビジネス対話」、9 月に「東方経済フォーラム「日露ビジネスセッション」」を開催した。(Ⅰ. 情報サービス・ビジネス交流事業 4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催、Ⅲ. 国庫補助事業:参照)

## II. 受託調査等事業

下記の調査事業等を受託した。(括弧内は受託先)

### ・「新市場進出等支援事業」(経済産業省)

平成 28 年(2016 年)5 月にロシア・ソチにて行われた日露首脳会談において、日本政府がロシア政府に提示した 8 項目の協力プランのうち、「5. ロシアの産業多様化・生産性向上」の具体化に向けた取組みの一環として、ロシア企業に対して生産性診断・改善指導、生産性向上セミナー、生産性向上モデル工場の検討、訪日研修を実施した。

生産性診断・改善指導では、経済産業省及びロシア産業商業省によって選定されたロシア企業 6 社を対象としたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により日本の専門家をロシア企業に派遣することが不可能となったため、オンラインで指導を行った。

生産性向上セミナーは、生産性診断・改善指導の活動内容と成果を広くロシアの製造企業に伝達することを目的とし、生産性診断・改善指導対象企業が立地するサマラ州を対象にオンラインで開催した。なお、令和 4 年(2022 年)2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵攻以降に実施を予定していたタタルスタン共和国を対象とした生産性向上セミナーは中止とした。

ロシアにおける生産性向上モデル工場の検討では、経済産業省及びロシア産業商業省によって選定されたロシア企業 1 社を対象として、オンラインで、高効率で高品質の製品を低コストで製造できる生産性向上モデル工場の検討、提案を行った。

訪日研修では、ロシアに工場進出している日本企業の取引先ロシア企業の従業員 12 名を対象としたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修生の訪日が不可能となったため、オンラインで指導した。なお、ロシアによるウクライナ侵攻以降に実施を予定していた 53 名を対象としたオンライン研修は中止とした。

### ・「ロシア航空機産業の現状と将来の協力可能性調査」((公財)航空機国際共同開発促進基金)

他

## III. 国庫補助事業

国(一般会計)からの補助金を得て下記の事業を実施した。

### ロシア地域貿易投資促進事業費補助事業

#### 1. 情報収集・提供事業

##### (1) ビジネス基礎情報整備事業

日露貿易投資促進機構の関係機関との調整のもと、日露両国企業からのビジネス情報の照会に対応するとともに、以下の事業項目に従い、ウェブサイト上での事業提案を含むビジネス関連情報の掲載・更新に努めた。令和 4 年(2022 年)2 月末のロシアによるウクラ

イナ侵攻及びこれを受けた西側諸国による対ロ経済制裁発動以降は、経済制裁及びロシアによる対抗措置に関わる情報の日本企業への情報提供に注力した。

①日露企業情報収集整備・更新

②貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新

## (2) ビジネス詳細情報収集提供事業

① ロシア新規市場開拓可能性調査

### A. ロシア市場を開拓する上でのカントリーリスク

昨今、ロシア及びその周辺国で不安定な情勢が相次ぎ、日本企業の間でも警戒感が強まっていた。そこで本事業では、ロシア及び近隣国のカントリーリスクについて詳細な調査・分析を行い、日本企業に情報を提供した。関連する情報の収集・分析を行うとともに、現地の専門家や企業からのヒアリング等を通じて調査報告書を取りまとめ、日本企業のロシア市場に関する状況判断に寄与することを目指した。

② ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

### A. ロシアにおけるコロナ後の経済復興計画とビジネス環境の変容

ロシア地域における経済法の運用及び市場慣行の現状を把握することによって、日本企業のロシア地域への市場進出を促進することを目的に、本事業では、①コロナ後の経済状況と経済復興計画、②バイデン政権発足後のロシアの対米・対中関係の変化、③2020年秋に採択された経済復興計画のロシア極東での執行状況、④極東・シベリアにおける水素開発の動向と関連法制、⑤ロシアが取り組んでいる地域別の通商・投資誘致政策、⑥ロシアの社会経済の様々な側面における市場慣行の変容に関する情報を収集・分析し、その結果を調査報告書に取りまとめた。

## 2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

### (1) ビジネスフォーラム等開催事業

①ロシア開催

#### A. 日ロ極東医療協力フォーラム

(令和3年(2021年)5月26日 オンライン開催)

COVID-19の感染拡大が続く中、感染症対策や予防医療ほか医療分野での国際協力の意義が改めて問われており、日本とロシアもその例外ではない。本フォーラムでは、ロシア極東地域において日ロ共同で取り組んでいる医療事業の事例やロシア極東の地域行政や大学間での協力の取り組みを紹介し、さらなる日ロ間の医療連携やネットワーク化につながるプロジェクトの可能性やアイデアを探った。(約160名が参加)

## B. サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム・日露ビジネス対話

(令和3年(2021年)6月5日 オンライン/オフライン併用ハイブリッド形式)

国際経済会議としてロシア最大の規模を誇る「サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム」(以下、SPIEF)が2年ぶりに開催されるのを機に、その公式行事として、日ロ共催イベントとして「日露ビジネス対話：アフターコロナに向けた日ロビジネス協力の再始動」を開催した。コロナ禍により急激な減速を余儀なくされた日ロビジネスの再始動を支援するため、①デジタル・イノベーション、②ヘルスケア、③グリーン・脱炭素・カーボンニュートラルを重点テーマに日露のハイレベルの関係者による協議を実施した。(約300名が参加)

## C. 東方経済フォーラム・日露ビジネスセッション

(令和3年(2021年)9月3日 オンライン/オフライン併用ハイブリッド形式)

2021年9月2日～4日にかけて東方経済フォーラム(EEF)が2年ぶりに開催されるのを機に、同フォーラムの枠内で、(一社)ロシアNIS貿易会は、露日ビジネスカウンスル、実業ロシアとともに「日露ビジネスセッション」を共催した。第6回目となる今回の「日露ビジネスセッション」では「コロナ後の『新たな世界』における日ロ極東協力」をサブタイトルとして、コロナ後のロシア極東での日ロ協力を見据えて、①21世紀のフロンティアとしての北極圏開発、②ロシア極東の魅力ある都市環境と豊かな生活を実現するための協力、③脱炭素社会を見据えたグリーン・気候変動分野での協力という3つのテーマを軸に日ロ双方からハイレベルの代表が報告や提案を行った。(約350名が参加)

## ②日本開催

### A. ロシア・サマラ州貿易投資セミナー

(令和3年(2021年)8月24日 オンライン開催)

サマラ州はロシア最大の自動車メーカーであるAvtoVaz(ブランドはLADA)を有し、ロシアの自動車産業の一大中心地であり、そのため日産自動車ほか日系の自動車部品メーカーの進出事例も複数あり、日本とも関係の深い地域である。本セミナーでは、サマラ州政府から同州の経済・投資環境を説明したほか、サマラ州の企業や同州に進出している複数の外資系企業(日本企業を含む)が外資プロジェクトのベストプラクティスを紹介した。(74名が参加)

### B. ロシア・モスクワ州貿易投資セミナー

(令和3年(2021年)9月22日 オンライン開催)

モスクワ州はロシアの首都モスクワを取り囲むように立地し、モスクワ市と合わせれば約2,000万人のメガポリスを形成する、きわめて有力な地域である。そうした立地の有利性に加えて、発達した交通インフラや整備の行き届いた工業団地と経済特区を有しているた

め、日本企業を含む多くの外国企業がモスクワ州に進出している。本セミナーでは、モスクワ州政府から同州の経済・投資環境や投資誘致制度の説明があったほか、モスクワ州に進出している外資系企業（日本企業を含む）が同州における外資プロジェクトのベストプラクティスを紹介した。（60名が参加）

#### C. 大サンクトペテルブルグ圏貿易投資セミナー

（令和3年（2021年）11月11日 オンライン開催）

ロシア第2の都市であるサンクトペテルブルグ市と同市に隣接するレニングラード州の合同による貿易投資セミナーを開催した。本セミナーでは、サンクトペテルブルグ市及びレニングラード州側から日本企業と今後協力を期待する分野として①港湾・ロジスティクス、②グリーン・脱炭素、③都市環境・医療インフラといったテーマで報告を行ったほか、企業からの報告もこのテーマに沿ったプレゼンが行われた。（60名が参加）

#### D. ロシア・アムール州貿易投資セミナー

（令和3年（2021年）11月26日 オンライン開催）

ロシア極東のアムール州では、2019年12月にアムール州を経由して中国に通じる天然ガスパイプライン「シベリアの力」が開通して以来、ガス精製工場、ガス化学プラント、メタノール工場といった大型投資案件が立ち上がっており、ロシア内外から注目されている。また、肥沃な黒土（チェルノーゼム）と広大な針葉樹林帯（タイガ）が広がり、それらを背景に、農業（とくに大豆）や食品工業、製材・木材加工業が伝統的に発達している。本セミナーでは、アムール州知事から同州の経済状況と投資環境について説明があったほか、アムール州の農業・食品・木材加工に従事する企業の代表が報告を行った。（87名が参加）

### (2) ビジネスマッチング推進事業

#### ①派遣型ビジネスマッチング事業

##### A. 中堅・中小企業の貿易・投資促進ビジネスマッチング

##### 1) ロシアにおける日本の化粧品・美容関連製品輸出促進イベント「Beauty Fair Japan 2021 \*Hybrid」

（実施期間：令和3年（2021年）10月25日～令和4年（2022年）1月31日）

（会場：特設ウェブサイト）

（展示会：令和3年（2021年）12月8日～12月11日）

（展示会会場：モスクワ州クロッカスエキスポ 化粧品・美容展示会「インターチャーム」）

日本の化粧品・美容関連製品のロシア市場における販路開拓・拡大に資することを目的に「Beauty Fair Japan 2021 \*Hybrid」をオンラインとオフラインによるハイブリッド型で実施し、「インターチャーム 2021 年秋」にジャパンプースを開設した。（化粧品、ヘアケア商品、美容機器等の日本企業及びモスクワにおける正規代理店 18 社が参加）



## 2) 日本の木材加工機械のオンライン展示会

(実施期間：令和3年(2021年)11月1日～令和4年(2022年)2月28日)

日本の木材加工機械のロシア市場での販売を促進することを目的として、日本の木材加工機械製造企業11社及び一般社団法人日本木工機械工業会の最新鋭の製品をPRする動画を制作し、オンライン展示会用特設ウェブサイト「日本木材加工機械のオンライン展示会」に公開し、オンライン展示会を開催した。(日本の木材加工機械製造企業11社及び一般社団法人日本木工機械工業会が参加)

### B. ロシアの地方都市における投資・貿易促進ビジネスマッチング

該当なし。

### C. 先進分野における貿易・投資促進ビジネスマッチング

該当なし。

## ②受入型ビジネスマッチング事業

### A. 脱炭素技術スタートアップ・ビジネスマッチング

(実施期間：令和3年(2021年)12月10日～令和4年(2022年)3月4日 最終ウェビナーは中止)

脱炭素分野において新たな技術を求める日本企業を支援すべく、ロシアでクリーン・エネルギーや環境分野に係る先進的な取組みを行うスタートアップを対象としたビジネスマッチング事業を、日ロ間のスタートアップ交流を支援する二国間企業コンソーシアムである Innovations bridge と連携して、実施した。日本企業の関心を踏まえて有望なスタートアップを選定し、12月末から2月にかけて日本企業や大学機関とのオンラインミーティングを実施し技術面での検証を行い、日本専門家による日本市場及び日本の環境技術に関するアクセラレートプログラムを提供(令和4年(2022年)2月8日～9日にロシア側スタートアップを対象にウェビナーを実施)することで日本企業とのビジネスマッチングに向けた共通の土台を形成した。さらには、令和3年(2021年)12月10日より、募集企業の約半数の技術をWEB展示会形式で公開し、広く日本企業の関心を集める試みも行った。これらすべての事業を踏まえた上で、日本企業向けの最終ウェビナーを令和4年(2022年)3月4日に実施し、B2Bを行う準備を完了していたが、国際情勢の急変により最終ウェビナーについては中止とせざるを得なくなった。

### B. ロシア工業団地バーチャル展示会 (VERIP)

(令和4年(2022年)3月9日～3月18日 オンライン開催 (中止))

ロシアでは製造業の近代化のために外国からの投資を積極的に誘致している。そして投

資誘致の受け皿となり、生産拠点を形成しているのが、ロシア各地に設置されている工業団地及び経済特区である。ロシアにおいて本格的な工業団地や経済特区が設置され始めたのは2005年頃からで、現時点で約370の工業団地がロシアに存在または建設中となっている。ロシア工業団地バーチャル展示会（VERIP）では、①特設ウェブサイト、②バーチャル展示会、③オンラインウェビナー/プレゼンテーション、④オンライン商談会を通じて、ロシアの選りすぐりの工業団地及び経済特区を日本企業関係者に紹介する予定だった。しかし、2月24日に発生したロシアによるウクライナ侵攻の影響を考慮して、中止をせざるをえないとの判断に至った。

### 3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のために当会モスクワ事務所の機能を活用して、ロシア連邦政府、地方行政府、実業ロシアをはじめとする経済団体との間の頻繁な折衝、調整等を行った。令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、モスクワ事務所の職員が現地を訪問して折衝・調整を行うとともに、必要に応じて、オンライン等を駆使するなどして現地情勢等を踏まえた適切な助言と支援を行い、事業の円滑な実施を可能にした。

## 中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助事業

### 1. 投資環境整備・ビジネス振興事業

本事業の中の「(1)「投資環境整備 NW」：設立準備・運営円滑化事業」、「(2) ビジネス情報収集・提供事業」、ならびに「(3) ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業」は、世界有数のエネルギー資源埋蔵量を擁し、かつ地政学的に重要な位置にある中央アジア諸国との経済関係拡大が我が国にとって重要であるとの認識に立ち、同諸国における投資環境整備と、日本との間の民間ビジネス振興を目的とした一連の事業を行うものである。

また、「(4) 産業育成ビジネスマッチング事業」は、原燃料・一次産品生産に特化した単純な産業構造を擁する中央アジア諸国にとって、産業多角化は長期的経済発展を図る上で不可欠の要件であるとの認識に鑑み、これを日本企業とのビジネスマッチングによって支援することを目的とする。

令和3年度は、「(1)「投資環境整備 NW」設立準備・運営円滑化事業」については、投資環境整備のための意見・情報交換、人的交流、相互理解強化のための機関としてこれまでにウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、トルクメニスタンとの間で設立した投資環境整備ネットワークの日本側ウェブサイトの運営を行った。加えて令和3年度は、新たにタジキスタンとの間で投資環境整備ネットワークを設立し日本側ウェブサイトを開設した。また、中央アジア諸国に関心を有する日本企業・関係機関へのウェブサイトを通じた情報提供の充実を図るため、各国の経済政策文書及び関連法律の収集と日本語への翻訳に注力した。

「(2) ビジネス情報収集・提供事業」では、日本企業に対する中央アジア経済に関する情報提供の強化を目的に、カザフスタンの研究機関との協力のもと、調査報告書「中央アジア

諸国の政治・経済情勢」をまとめた。

「(3) ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業」においては、日本と中央アジア諸国の企業交流活発化と投資環境整備等に関する意見交換のため、オンライン形式でウェビナー「日本のパートナーに向けたカザフスタン地方の投資機会プレゼンテーション」を在日カザフスタン共和国大使館との共催で開催した。そのほか、二国間経済委員会の活動である第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会、第16回日本ウズベキスタン経済合同会議、第14回日本トルクメニスタン経済合同会議の支援を予定していたが、新型コロナウイルスに係る事情のため開催を中止した。

「(4) 産業育成ビジネスマッチング事業」では、新型コロナウイルス感染防止を目的とした日本を含む各国政府の制限措置により、通常の直接的人的往来を基盤としたビジネスマッチング事業実施が困難であることから、前年度に事業方針の抜本の変更のもと実施した「中央アジア・バーチャル EXPO (CAVEX)」に続く、バーチャル・イベントを通じたビジネスマッチング「第2回中央アジア・バーチャル EXPO (CAVEX II)」を実施した。

#### <ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業>

- ・ウェビナー「日本のパートナーに向けたカザフスタン地方の投資機会プレゼンテーション」  
(参加者 70 名 令和3年(2021年)11月25日 オンライン開催)

#### <産業育成ビジネスマッチング事業>

- ・第2回中央アジア・バーチャル EXPO (CAVEX II)

期間：令和4年(2022年)1月17日～3月4日

うち、1月17日～1月23日：プレオープン期間

1月24日～2月25日：本開催期間

2月26日～3月4日：フォローアップ期間

事業内容：①特設ウェブサイト(1月17日～3月4日)

②バーチャル展示会(1月24日～3月4日)

③B2B(商談会)(1月24日～3月4日)

④国別ナショナルウィーク・オンラインイベント(1月24日～2月25日)

国別ナショナルウィーク・主なオンラインイベント：

ウェビナー「ウズベキスタンの経済・投資ポテンシャルと日本との協力の展望」

(参加者 73 名 令和4年(2022年)1月24日 オンライン開催)

ウェビナー「ウズベキスタンにおける医療・製薬分野の最新発展動向」

(参加者 35 名 令和4年(2022年)1月25日 オンライン開催)

ウェビナー「日本とウズベキスタンの民間セクター協力の可能性～CAVEX II ウズベキスタン出展企業プレゼンテーション」

(参加者 47 名 令和4年(2022年)1月25日 オンライン開催)

ウェビナー「カザフスタンと日本の投資発展の可能性」セッション1：総論「カザフスタンの投資環境」

(参加者 53名 令和4年(2022年)2月1日 オンライン開催)

ウェビナー「カザフスタンと日本の投資発展の可能性」セッション2：テーマ別分科会「IT分野における協力の可能性」

(参加者 49名 令和4年(2022年)2月1日 オンライン開催)

ウェビナー「カザフスタンと日本の投資発展の可能性」セッション3：テーマ別分科会「医療分野における協力の可能性」

(参加者 71名 令和4年(2022年)2月2日 オンライン開催)

ウェビナー「カザフスタンと日本の投資発展の可能性」セッション4：テーマ別分科会「鉱業・冶金分野における協力の可能性」

(参加者 71名 令和4年(2022年)2月2日 オンライン開催)

ウェビナー「キルギス共和国の投資魅力と有望産業分野における協力の可能性」セッション1：キルギス共和国の経済の現状と外国投資環境

(参加者 57名 令和4年(2022年)2月9日 オンライン開催)

ウェビナー「キルギス共和国の投資魅力と有望産業分野における協力の可能性」セッション2：各分野における投資の可能性：人材育成・派遣、IT

(参加者 52名 令和4年(2022年)2月9日 オンライン開催)

ウェビナー「キルギス共和国の投資魅力と有望産業分野における協力の可能性」セッション3：各分野における投資の可能性：農業、食品加工、産業資材

(参加者 45名 令和4年(2022年)2月9日 オンライン開催)

ウェビナー「日本とトルクメニスタンの貿易・投資関係のさらなる発展の可能性」

(参加者 54名 令和4年(2022年)2月16日 オンライン開催)

ウェビナー「CAVEX II 参加トルクメニスタン企業による日本向けプレゼンテーション：第1部」

(参加者 44名 令和4年(2022年)2月16日 オンライン開催)

ウェビナー「CAVEX II 参加トルクメニスタン企業による日本向けプレゼンテーション：第2部」

(参加者 32名 令和4年(2022年)2月17日 オンライン開催)

他

#### IV. エネルギー対策特別会計補助事業

国(エネルギー対策特別会計)からの補助金を得て下記の事業を実施した。

産油国等連携強化促進事業費補助事業(中東等産油・産ガス国投資等促進事業)

ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業

(1) 戦略的投資環境調査・情報提供事業

## ◆ロシア

ロシアの石油・ガスの産出エリアの地域開発、投資環境、産業多角化・高度化、脱炭素・カーボンニュートラルに関わる諸施策を中心に調査した。依然としてコロナ禍の影響とそれによる渡航制限が厳しいため、本年度も昨年度同様に現地訪問調査は行わず、現地協力機関・専門家とのオンラインによる情報交換と調査発注等に基づいた調査を実施した。これらの調査により、水素開発政策や技術をはじめとするロシアの最新動向を整理した他、その生産能力の基礎となるガス生産動向やガス化学産業の状況、また関連してロシアにおけるアンモニア生産能力についても情報を収集し分析、報告書として取りまとめた。

## ◆中央アジア・コーカサス

中央アジア・コーカサス地域における代表的産油国であるカザフスタンとアゼルバイジャンを対象とし、カザフスタンの国営石油企業「カズムナイガス」及びアゼルバイジャンの同「SOCAR」を中心に、両国の国営石油会社の中長期的な発展計画の枠組みにおける、現在または将来的なカーボンニュートラル戦略について調査した。

上記の2つの国営企業の開発・生産・輸出の現状と展望、中長期発展計画におけるカーボンニュートラルの位置づけ、端緒についたばかりのカーボンニュートラルへの取り組みの実例、日本企業の同分野における協力の可能性等について、コロナ禍の影響により現地調査が叶わなかったため、現地調査機関の協力のもとに情報を収集・分析し、報告書にまとめた。

### (2) 戦略的産業協力・企業間交流促進事業

#### 1) 産業協力・企業間交流セミナー開催（日本開催）

#### ◆中央アジア：「カザフスタン・スタートアップ・ビデオピッチ」

カザフスタンでの脱炭素社会へ向けた取り組みや、先端技術開発、関連するイノベーション開発動向をテーマとしたウェビナーを実施するべく、カザフスタンのイノベーション及びデジタル人材育成拠点であるNURIS（ナザルバエフ大学イノベーションクラスター）と協力した。

当会では、日本とカザフスタンとの間でのエネルギー産業及び次世代産業における協力可能性を拡大すべく、NURISと協力し、同機関が支援する企業及びスタートアップを対象とした、日本企業とのビジネスマッチング事業を実施した。

#### ・スタートアップとのオンラインミーティング（令和3年（2021年）6月8日～23日）

ビデオピッチの実施に先駆けて、カザフスタン企業と日本企業から募った各分野の専門家（メンター）がカジュアルにオンラインで意見交換を行うことができる個別のオンラインミーティング「メンタリングセッション」を行った。メンタリングセッションには、ビデオピッチに参加する6社に加え、NURIS側から要望のあった様々な分野の企業4社も参加、結果として計10社が参加した。

- ・「カザフスタン・スタートアップ・ピッチデイ」(令和3年(2021)年7月13日)

2021年7月13日、オンラインイベント「カザフスタン・スタートアップピッチデイ」を実施した。(60名が参加)

◆ロシア・中央アジア共通：「ロシア・カザフスタンにおける脱炭素社会に向けた取組」

ロシア及びカザフスタンでの脱炭素社会へ向けた取組みや動向をテーマとしたウェビナーを実施した。ロシアは近年、政府や国営企業体が水素生産や関連する利活用技術の開発を進めるべく様々なプロジェクトを立ち上げている最中にある。その一環として2020年には、資源エネルギー分野での研究開発拠点として知られるトムスク工科大学がロシアの石油ガス企業の助力を得て水素コンソーシアムを創設した。同大代表者がこのコンソーシアムの現状、そして開発中の水素関連技術について報告した。また、カザフスタンについては、カズエナジーなど現地関連機関の協力を得て同国の環境規制政策の専門家を選定、同国で検討されている脱炭素社会に向けた政策の現状や環境規制導入状況について報告を受けた。

- ・産業協力・企業間交流セミナー「ロシア・カザフスタンにおける脱炭素社会に向けた取組」  
(令和3年(2021年)8月5日 オンライン開催)

第一部：ロシアでの「水素技術コンソーシアム」の創設と技術開発(140名が参加)

第二部：カザフスタンでの脱炭素社会に向けた取組(140名が参加)

◆ロシア：「サハリン脱炭素・水素セミナー」

ロシア、特に日本にとって重要なエネルギー供給元であるサハリン州の水素プロジェクトやカーボンニュートラル戦略をテーマとして絞ったウェビナーを実施した。ロシアでは現在、政府や国営企業体が水素生産やそれに関連する利活用技術の開発を進めるべく様々なプロジェクトを立ち上げており、その一環としてサハリン州には水素クラスターが形成されている最中である。本件の進展は、同州から石油やLNGを輸入する日本にとって見逃せない動きであり、その最新情報の提供は日本企業の利益にも資する。本事業実施にあたっては、サハリン州政府及びその関連機関の協力を得た。

- ・産業協力・企業間交流セミナー「サハリン州の水素プロジェクトとカーボンニュートラル戦略」  
(令和3年(2021年)12月14日)(150名が参加)

2) 産業協力・企業間交流団派遣事業

◆ロシア・中央アジア共通：「北極海航路、および北極圏開発における日ロ協力」(中止)

すでに展開されている北極海航路の活用やエネルギー開発における日本企業の貢献を広くロシアの企業や政府機関にアピールする場を設け、日本企業のさらなる進出につながり得る機会を見出すことを目的として実施することとした。また、北極海航路の活用についてはロシアのみな

らず、カザフスタンなど河川から北極海域への航路開発に関心がある中央アジア諸国などにも関心あるところ、視聴者募集はロシア語圏を対象に広く展開することとした。

しかしながら、本事業については、現地での視聴案内展開や広報を実施、以下の予定で現地向け配信の準備を完全に整えていたが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて国際情勢が一変したことから、令和4年（2022年）2月28日時点で事業を中止とせざるを得なくなった。

\*実施予定であったウェビナー概要は以下のとおり。

実施予定日：令和4年（2022年）3月2日

テーマ：北極域における石油天然ガス開発 ー特に加速するロシアの現状とその背景、北極海航路利活用の課題についてー

## V. 二国間経済委員会事務局業務の運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国及びモンゴルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り運営した。

- ・日本アゼルバイジャン経済委員会  
ー第23回定時総会（令和3年（2021年）6月16日、如水会館）
  
- ・日本ウズベキスタン経済委員会  
ー第28回定時総会（令和3年（2021年）6月16日、如水会館）
  
- ・日本カザフスタン経済委員会  
ー第28回定時総会（令和3年（2021年）6月16日、如水会館）
  
- ・日本トルクメニスタン経済委員会  
ー第28回定時総会（令和3年（2021年）6月16日、如水会館）  
ーセルダル・ベルディムハメドフ副首相(当時、現大統領)/トルクメニスタン日本経済委員会会長(当時)と面談（令和3年(2021年)7月23日、帝国ホテル東京）  
東京 2020 オリンピック開会式出席のために訪日したセルダル・ベルディムハメドフ副首相(当時、現大統領)/トルクメニスタン日本経済委員会会長(当時)と面談した。面談終了後、3つのビジネス文書が署名された。
  
- ・日本モンゴル経済委員会  
ー第49回定時総会（令和3年（2021年）6月16日、如水会館）  
ーモンゴル投資誘致セミナー(Invest in Mongolia-東京 2021 フォーラム)  
（モンゴル国政府国家開発庁、International Finance Corporation(IFC)、世界銀行グループ）

プ)、JETRO、在日モンゴル国大使館と共催) (令和3年(2021年)5月20日、オンライン) モンゴルの投資・ビジネス環境に関する最新情報とモンゴルに投資した日本企業の活動事例が紹介され、モンゴルの有望投資プロジェクトのプレゼンテーションが行われた。日本、モンゴル合わせて300名を超える参加があった。

## VI. 会議の開催

定時総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- ・令和3年度定時総会 (令和3年(2021年)6月16日、如水会館)

議題：

- 報告事項1 令和2年度事業報告
- 第1号議案 令和2年度計算書類 (案)
- 第2号議案 定款の一部変更 (案)
- 第3号議案 役員選任の件 (案)

- ・令和3年度第1回理事会 (令和3年(2021年)5月28日、書面開催による決議)

議題：

- 第1号議案 令和2年度事業報告及び事業報告の附属明細書 (案)
- 第2号議案 令和2年度計算書類及び計算書類の附属明細書 (案)
- 第3号議案 令和3年度定時総会開催の件 (案)
- 第4号議案 令和3年度事業計画及び収支予算の一部変更 (案)

- ・令和3年度第2回理事会 (令和3年(2021年)6月16日、如水会館)

議題：

- 第1号議案 役員(会長、副会長、専務理事)の選定 (案)
- 第2号議案 顧問の選任 (案)

- ・令和3年度第3回理事会 (令和4年(2022年)3月30日、書面開催による決議)

議題：

- 第1号議案 令和4年度事業計画書 (案)
- 第2号議案 令和4年度収支予算書 (案)
- 第3号議案 新規会員承認の件 (案)
- 第4号議案 企画委員会委員の選任の件 (案)

- ・令和3年度第1回企画委員会 (令和3年(2021年)5月19日、書面にて開催)

議題：(1)令和3年度第1回理事会について



- ・令和2年度事業報告（案）、令和2年度計算書類（案）
  - ・令和3年度事業計画及び収支予算の一部変更（案） 他
  - (2) 令和3年度定時総会および令和3年度第2回理事会について
- ・令和3年度第2回企画委員会（令和4年（2022年）3月8日、書面にて開催）
- 議題：(1) 令和3年度第3回理事会について
- ・令和4年度事業計画書（案）、令和4年度収支予算書（案）
  - ・新規会員承認の件（案）
  - ・企画委員会委員の選任の件（案）

## VII. 令和3年度会員の入・退会の状況

一般社団法人ロシアNIS貿易会  
(令和4年（2022年）3月31日現在)

1. 会員数
 

正会員	24社	(前年度	26社)
準会員	73社	(前年度	79社)
合計	97社	(前年度	105社)
  
2. 入会
 

正会員	0社
準会員	2社 株式会社ワールド・ビジネス・アソシエイツ LLC MC “Resource Finance”
  
3. 退会
 

正会員	1社 三島光産株式会社
準会員	9社 アーンスト・アンド・ヤング (EY Russia) 大光炉材株式会社 東京新建装株式会社 東銀リース株式会社 日鉄物産株式会社 ニチハ株式会社 三國機械工業株式会社 有限会社ロシア開発コンサルティング YKK AP 株式会社
  
4. 会員資格の変更
 

1) 準会員から正会員への変更	0社
2) 正会員から準会員への変更	1社 株式会社北海道銀行

## 【事業報告の附属明細書】

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年5月24日

一般社団法人ロシアNIS貿易会